

2007年3月12日

蒼天社政治情報センター  
代表・石川 鐵也 様

3月6日付「公開論議書」をいただきました。前回の私からの回答をネット上で見てくださったとのことですが、すでに5日に発送してありますので、おそらく6日には石川さんのお手元に届いたはずと思います。

石川さんもお承知の通り、今回の石川さんと私とのやりとりは、昨年9月に開かれた「もんじゅ」を巡る公開討論会での私の発言に対して石川さんが公開質問状を送ってこられたことで始まりました。私は、かねてからいかなる議論も歓迎すると表明していましたが、少しでも議論を噛み合わせたいと、これまでずっと石川さんが書かれてくる項目ごとにお答えしてきました。そのやりとりは今回で14回目になり、すでに議論すべきことがほとんどなくなっています。今回、石川さんが論議書に書かれていることも、すでにお答えしたもののばかりです。石川さんは今回の論議書に私の回答が「その内容はこれまで同様の言い訳的な繰り返しであり、常識ある読者を納得させるような意見書ではありませんでした」と書かれています。石川さんからみた「常識ある読者」がいかなる人のことか私は知りませんが、このやりとりは公開していますので、判断は読者に任せれば足りると思います。いずれにしても、繰り返しばかりですが、今回もまた従来と同様、石川さんが示している項目ごとにお答えします。

1. 地球温暖化問題の本質は、二酸化炭素の放出にあるのではありません。約200年前に起きた産業革命で始まったエネルギーの大量使用自体にあります。すでに何度も述べていますように、もともと原子力の資源であるウランなど貧弱ですし、原子力のできることなど発電だけですので、温暖化防止に関して原子力が担える役割などほとんどありません。むしろエネルギー浪費社会を支えること、そして放射性廃物を含めた核燃料サイクル全体を考えれば、二酸化炭素の大量放出に繋がります。必要なことは、エネルギー消費全体を抑えることです。

そのことについては、今年の1月に東京で開かれた集会で話をさせてもらいました。その時のレジュメを下記のURLに掲載しておきますので、必要であればご覧下さい。

<http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/kouen/crisis.pdf>

また、これもすでに何度もお答えしたのですが、私は原子力をやめて火力にすればいいなどと主張しているのではありません。誤解の上で、何度も議論を蒸し返さないようお願いいたします。私は、原子力は即刻やめるべきだし、火力も減らしていき、せめて現在のエネルギー消費量の半分まで減らすべきだと言っています。もちろん、二酸化炭

素の放出量も減ります。

2. この項で石川さんは「原子力発電を安全にコントロールすることは可能である」と書かれています。私はそうは思いません。これもすでに何度も書いてきたことですが、少なくとも現実の原子力発電については、破局的な事故のリスクがあります。だからこそ、原子力発電所は都会に建てることができずに来ています。また、生み出す放射能のごみの始末も知らないままです。そして一番大切なことは、そうした事実が知らされないまま来ていることです。きちんとそうした事実を知れば、都会に住む人も原子力を選択などしないだろうと、何度も私は書いてきました。
3. 原子力発電は事実として存在しています。当たり前のことですし、それを私が否定しているわけではありません。ただし、これも何度も示してきたことですが、原子力発電を即刻やめたところで、電源設備には十分な余裕があります。そのため、これもすでに何度も書いたことですが、私個人は即刻原子力をやめるべきと思います。しかし、一つの国の方向を変えるためには長い時間がかかります。だからこそ、少しでも早くその方向に転換するべきだと私は主張しています。
4. ようやく石川さんも同意してくださったようですが、原子力の燃料であるウランは極めて貧弱な資源でしかありません。石川さんはだから「資源の再利用（核燃料サイクル）を目指すことは至極当然」と結論されます。しかし、私がそう思わないことは、これもすでに何度もお答えしています。今回の石川さんと私とのやりとりの発端となった「もんじゅ」の公開討論会でも発言しましたように、核燃料サイクルを支える一番重要な技術である高速増殖炉と再処理は実現の見込みがありません。仮にそれらがすべて完璧に実現できたとしても、資源の量はせいぜい石炭に匹敵する程度にしかありませんし、龐大な資金をつぎ込む価値もありません。その上、プルトニウムを大量に循環させて利用する社会は、生物学的にもまた核拡散上も言葉にはできないほどの危険を抱えることになり、もともとそのような社会を目指すべきではありません。
5. この項で石川さんが書かれていることは、ほとんど私と無関係なことばかりです。石川さんが北海道あるいは六ヶ所村とどのような議論をするかは、もちろん石川さんのご自由です。ただし、元々私には興味のないことです。お好きなようにやって下さい。  
なお、私はすでに何度も書いてきたとおり、現時点で高レベル放射性廃物の地層処分に反対です。また、高レベル放射性廃物を安全に処分できる方策を私自身も持ちません。だからこそ、そのようなごみを生む原子力をやめるべきと言っています。しかし、すでに生み出してしまったごみがあり、それを野ざらしに捨てることなどもちろんできませんので、現在できる最良の方策は地上の保管施設で保管することだと主張しています。

その地上保管施設は、現在考えられている中間貯蔵施設と同様なものになるでしょう。ただし、私はその施設を疲弊させられた地方に押しつけるのではなく、原子力の恩恵を受けてきた都会にこそ作るべきだと主張しています。その具体的場所として東京電力や関西電力など放射能のごみを生んだことに一元的に責任のある企業の地下を提案しています。石川さんには、そうした提案が夢想論に見えるようですが、中間貯蔵施設を都会に作るべきとの主張は原子力を推進しているブレーンからもすでに出てきています。以下に、一つだけ英文の原子力業界誌から引用しておきます。

NUCLEAR EUROPE WORLD SCAN, No.11-12, November-December 2000

Junichi ISHIGURO, Japan NUS Co.,Ltd.

Key questions the nuclear industrialists face

-----  
Furthermore, since unlike nuclear power plants, there is a broad range options available for the siting of interim storage facilities (even Tokyo can be candidate site for interim storage facility!), it is possible to try publicly to open procedures for gaining consensus for the siting of such facilities. Those who live in Tokyo need electricity, but risk associating with electric power production has been forced on who live in rural districts. The process to decide the site of interim storage facilities can be beginning of solving such problem.

(以下、小出訳)

さらに、原子力発電所と違い、中間貯蔵施設の立地については広い選択肢がある（東京ですら、適地として候補地になりうる！）。その施設の立地について国民の合意をうるために、手続きを公開してみることも可能である。東京に住んでいる人たちは電気を必要としているが、発電に付随する危険は過疎地に住んでいる人たちにしわ寄せされてきた。中間貯蔵施設の立地点を決める手続きは、そのような問題を解決するための一歩になりうる。

-----  
6 . この項で石川さんが長々と書かれていることにも、私は興味がありません。私の考え方はすでに何度も明確にお答えしています。高レベル放射性廃物の安全な処分法は現在見出されていません。その理由は、何よりも管理を要する時間の長さが100万年にわたることにあります。そのような長さに亘って安全を保証できる学問は、残念ながら現在ありません。従って、まずはそのようなごみを生む行為、すなわち原子力発電自体をやめるべきです。その上で、これ程深刻な問題があることを一人でも多くの国民に知らせる、特に都会でエネルギー浪費に浸っている人たちに知らせることが必要です。知事たちが話し合うことに反対もしませんが、それよりは民衆の一人ひとりがこの問題を知るべきだと思います。私はそのために私の力を使います。

なお、石川さんが私の発言について、「すべての市町村に応募させないように行動すると宣言しているように受け取れますが、こういった対処方こそが、自ら国の専決事項へと誘導する愚行なのです」と書かれていることは、石川さんらしい思いこみにもとずく誤解です。私はこの件でも繰り返し述べていますが、きちんとした情報が国民に知らせていないことが何より問題ですし、もっとちゃんと議論をすべきであることを表明しています。ただし、地方で自然に寄り添うように暮らしてきた人々に核のごみを押しつけることなど到底許せませんし、その地方だけが町村を2分するような議論に巻き込まれることも不当です。このような議論は都会でこそ行うべきで東京や大阪が処分場の応募に立候補するのであれば、私は歓迎します。石川さんのように、疲弊した地方がまず処分場誘致に応募し、カネを受け取ったうえで、議論すればいいなどという主張こそ愚行です。

7. 協定書なるものに法的な効力があることは、初めから認めています。ただし、これももう何度もお答えしていますが、協定を結んだ当事者が崩れてしまえば、協定書は意味を持たないと言っています。石川さんは自治体の器量次第、首長の力量次第だと書かれています。私はそのようには思いません。カネがすべての今の社会で、財政的に追い詰められてしまえば、どんなに優秀な首長でも抵抗できなくなる時があります。

なお、石川さんが「大事なことは、首長単独で行うのではなく、住民の代表である議会の理解を得た上で実施することだ」と書かれていることは面白いと思いました。現在、高レベル放射性廃物の文献調査に高知県東洋町の町長が単独で応募しました。石川さんもおそらくご存じのはずですが、東洋町では議会が応募に反対し、町長の辞職勧告決議まで挙げています。そうした場合の町長の応募、そしてそれを国が受け入れてしまう現行の制度を石川さんはどう評価されるのでしょうか？

8. この項で石川さんは動燃の対応を批判しています。石川さんがそう思われるのであれば、動燃と十分に議論してください。私は石川さんと動燃がどんな議論をしようと、それにも興味がありません。ただし、石川さんがこの項で書かれている現地の状況認識はほとんどみな誤りです。現地でどのようなやりとりがあったかについては、すでに何度もお答えしたように下記の書物に書いてあります。しっかりお読み下さい。

榎本益美著、「人形峠ウラン公害ドキュメント」、北斗出版(1995)

土井淑平、小出裕章著、「人形峠ウラン鉱害裁判」、批評社(2000)

また、石川さんは「小出さんが言うような国の厳しい切り崩しなど一切行われておりません。国・動燃が行ったのはお願いであり、相談に外なりませんでした」と書かれてきました。これが政治情報センター代表の方の書く文章かと疑いました。上に挙げた本

の中でも詳細に書かれているように、動燃は、残土問題の発覚当初から地元の切り崩しに動きまし、3000 立米の残土撤去命令が地裁で出た後も、科学技術庁を吸収した文部科学省の担当者が方面地区の戸別訪問をしました。その上で、判決で命じられた3000 立米ではなく、ウラン鉱帯部分の 290 立米だけの撤去で済ませるように、地区総会での投票までアレンジしたのです。小さな山村で生きてきた純朴な人たちにとって、国が戸別訪問してくることが、どれほどの重荷と脅しになるか、石川さんにはお分かりにならないでしょうか？ それでも残土を撤去して欲しいとの方面の人たちの意志は崩れませんでした。だからこそ、協定書も意味を持ち、残土の撤去に至ったのです。

石川さんがこの項で書かれているその他のことには反論の必要もありません。ウラン残土の始末すらできなかった日本の国に高レベル放射性廃物の始末などできようはずがありません。そうであれば、まず何よりも早くなすべきは、そのようなごみを生む原子力の廃絶です。

以上

大阪府泉南郡熊取町朝代西 2 丁目 1 0 1 0

京都大学 原子炉実験所

小出 裕章

phone: 072-451-2458 ( fax 兼用 )

fax : 072-452-8193 ( fax 専用 )

e-mail: [koide@rri.kyoto-u.ac.jp](mailto:koide@rri.kyoto-u.ac.jp)

URL : <http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/index.html>